

平成25年度

(自 平成25年4月1日～至 平成26年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

## 目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 教育理念	
(3) 経営方針	
(4) 学校法人の沿革	
(5) 設置する学校・学部・学科等	3
①宝塚大学	
②宝塚大学大学院	
(6) 学校・学部・学科の学生数の状況	4
①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7) 平成25年度卒業生数の状況	5
①大学学部	
②大学院	
(8) 役員の概要	5
(9) 評議員の概要	6
(10) 教職員の概要	7
①教員	
②職員	
2 事業の概要	7
(1) 事業の概要	
(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施	
3 財務の概要	11
(1) 決算の概要	
(2) 経年比較(5年間)	
(3) 主な財務比率の比較(5年間)	
4 学部・学科／大学院・研究科の構成及び入学定員	18

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

### (2) 教育理念

本学の教育理念は、「人間の「生きる力」を支える、心に働きかける芸術と看護教育」である。本学には、芸術と看護との2分野の学びが存在する。芸術は作品制作を通じて、いまここにはいない相手との繋がりを求める行為である。一方の看護は、目の前にいる人間に対するアプローチである。一見異なるもの同士に見える芸術と看護ですが、実は原点は同じである。すなわち、人間の気持ちに癒しを与え、人間を開放していく行為だからである。

いま、「生きる力」として必要な芸術と看護、人間の心に働きかける芸術や看護を実践できる人材が求められている。学生たちの入学の動機はさまざま、漠然としたところが見受けられるが、多くの若者のもつ潜在的可能性・創造性を何ら限定することなく個性を尊重し、引出し開花させるための教育を進める。

### (3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「帰属収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

### (4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設

平成 8年4月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成11年4月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設
平成12年4月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成13年4月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称
平成15年4月	宝塚造形芸術大学造形短期大学部の学生募集停止
平成15年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成16年4月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成17年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成18年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成19年4月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテ ンツ学科開設
平成20年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科をメディ ア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・プロデューサ 学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の2学部 4学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、メディア・デ ザイン学科の1学部2学科に改組を行う
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成23年10月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止
平成25年4月	宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科を制作力創造学科に、 造形芸術学部メディア・デザイン学科を想像力創造学科に改称

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成25年5月1日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)

想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●造形学部

美術学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

産業デザイン学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

芸術情報学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科（平成20年4月映像造形学科をメディア・コンテンツ学科に名称変更する・在学生全員の卒業を待って廃止する）

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科（修士課程）

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科（博士課程後期）

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成25年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	制作力創造	75	75	40	-	-	-	40
	想像力創造	75	75	33	-	-	-	33
	アート・デザイン	-	450	-	37	39	68	144
	メディア・デザイン	-	480	-	31	43	62	136
計		150	1,080	73	68	82	130	353
造形	美術	-	-	-	-	-	1	1
	産業デザイン	-	-	-	-	-	11	11
	芸術情報	-	-	-	-	-	3	3
計		-	-	-	-	-	15	15
メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	-	-	-	-	17	17
計		-	-	-	-	-	17	17
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	130	520	70	83	92	138	383
計		130	520	70	83	92	138	383
看護	看護	100	400	118	126	118	114	476
計		100	400	118	126	118	114	476
合計		380	2,000	261	277	292	414	1,244

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	40	80	2	4	6	7	宝塚キャンパス
				0	1	1		東京新宿キャンパス
	メディア・コンテンツ	40	80	2	1	3	28	宝塚キャンパス
				12	13	25		東京新宿キャンパス
合計		80	160	16	19	35	35	

●博士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	3	9	0	6	3	9	宝塚キャンパス
				0	0	1	1	東京新宿キャンパス
合計		3	9	0	6	4	10	

※学部生、修士課程、博士課程の1年生はすべて平成25年度入学生である。

(7) 平成25年度卒業生数の状況（平成26年3月31日現在）

①大学学部(337名)

造形学部

産業デザイン学科 1名

メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 2名

造形芸術学部

アート・デザイン学科 64名

メディア・デザイン学科 53名

東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 120名

看護学部

看護学科 97名

②大学院(16名)

修士課程（メディア・造形研究科） 15名

博士課程（メディア・造形研究科） 1名

③大学学部+大学院の合計(353名)

(8) 役員の概要（平成26年5月24日現在）

理事：定数6～9名 現員7名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	崎田 喜美枝	常勤	平成21年11月理事長就任
理事	小清水 漸	常勤	平成23年8月理事就任
常務理事	玉本 隆一	常勤	平成23年8月理事就任
理事	小原 欣士	常勤	平成26年4月理事就任
理事	三木 敏男	非常勤	平成15年8月理事就任
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	内海 紀雄	非常勤	平成22年4月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	山本 宣雄	非常勤	平成22年11月監事就任

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	柴田 恭亮	常勤	平成 23 年 10 月理事就任 平成 26 年 3 月退任
理事	朝野 富三	常勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 26 年 3 月退任

●理事会開催回数 年 11 回(うち 1 回は臨時開催)

(9) 評議員の概要 (平成 26 年 5 月 24 日現在)

定員 15～20 名 現員 17 名

氏名	主な現職等
崎田 喜美枝	理事長
小清水 漸	理事・学長・宝塚大学 教授
玉本 隆一	常務理事・(学)関西女子学園 法人本部事務局長
喜多 光信	(学)関西女子学園 法人本部事務局 基盤推進センター長
吉川 直哉	宝塚大学 造形芸術学部長・大学院研究科長
小原 欣士	理事・宝塚大学 梅田事務部事務長
谷口 充之	宝塚大学 大学事務局次長
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン(旧姓栗本) 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
三木 敏男	理事・(株)サングローブ 代表取締役
小森 幹男	元 阪急電鉄(株) 専務取締役
太田 信隆	元 宝塚造形芸術大学 短期大学部 教授
高田 輝雄	元 (学)関西女子学園 顧問
田淵 晋也	大阪府立大学名誉教授
大橋 太朗	元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
内海 紀雄	理事・元 (株)朝日新聞社 代表取締役大阪本社代表
木曾 賢造	医療法人協和会 会長

●評議員会開催回数 年 4 回



(10) 教職員の概要（平成25年5月1日現在）

①教員			②職員	
専任教員	教授	32人	専任職員	43人
	准教授	16人	パート・契約職員	15人
	専任講師	20人	計	58人
	助教	15人		
	助手	14人		
	計	97人		

## 2 事業の概要

### (1) 事業の概要

本学園を取り巻く経営環境は少子化及び芸術系志願者の減少等により、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下で、本学園としても学生数確保のためのあらゆる対策を講じてきましたが、平成25年度の総学生数は1,289名(平成25年5月1日現在)で、前年度比で200名の減少となりました。

そのような状況の下、以下の事業を行ないました。

#### ① 教学の改革に関する事業

##### A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

平成25年度より造形芸術学部においては学科名称を変更し、制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)、想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)の新しい2学科の枠組みのもと、平成24年度より導入した17研究室体制で運営を行ないました。カリキュラムを研究室が責任をもって管轄する一方で、研究室幹事会を定期的に開催して研究室間の連携を高めることにより、独自性と融合性の両面から研究室体制の充実を図っていきました。

昨年度より整備を進めていた5つの工房では授業を実施するとともに、自由なモノづくりの環境として機能する工房の利用促進を図るため「工房のしおり」を作成し、各工房の機器・工具・使用目的等を学内に周知し、学生に開放を行ないました。

## B 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

「学修系統による「領域」制を導入」に基づき、学生の学修に対する多様な希望（幅広く学ぶ、深く学ぶ等）に対応するため、学修系統に応じた領域制を導入しました。

「研究室体制の充実」に基づき、研究室については、教育課程の質を保証する機能を持たせることはもとより、学生の大学生活上の様々な事案に対応できるように充実を図り、平成25年度入学者全員に対し、領域に対応する研究室の教員が履修カウンセリングを行うことを必須事項とし、前期後期ともに実施しました。

## C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

「完成年度末までの円滑な年次進行」に基づき、学生が集中し学習や研究に取り組めるよう、自習スペースの確保などの施設設備的なサポートを行うとともに、学習面、メンタル面などを含めた多面的なサポートを継続して実施してきました。

「国家試験対応」に基づき、1年次から4年次まで計画的に対策を進めていきました。学生ひとりひとりに国家試験に向けた学習計画表を作成させ、学生自身に達成状況を確認させながら、長期的視野をもって学習するよう指導しました。

「専攻科設置準備の推進」に基づき、平成25年5月に文部科学省へ助産学校指定申請を行い、平成26年2月26日付の文部科学省からの通知文書にて、平成26年4月1日付けで指定されました。助産学専攻科の円滑な授業運営のため、速やかに専攻科実習室への改修、必要備品・物品・図書の購入に取り掛りました。

## ② 平成26年度学生募集活動事業

### A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

造形芸術学部では、入学定員150名に対して60名（平成25年度73名）となり、前年度と比べて13名減という結果になりました。

進学相談会・高校内ガイダンス・バス見学ツアー・夏季集中広告などからオープンキャンパスへの誘致を図り、実際に来校して学部の中身を体験してもらい出願へつなげる活動を中心に行ってきました。

また、教職員全員で在校生の出身校及び指定校の対象校を担当に割り振り、前半は教員中心、後半は職員中心に高等学校等の訪問を行うことに務めました。近畿・北陸・中四国を合わせて200校程度にとどまりました。

#### B 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

東京メディア・コンテンツ学部では、入学定員130名に対して74名(平成25年度70名)となり、前年度と比べて微増となりました。

教職員による高校訪問、オープンキャンパス(本学主催「進学相談会」含む)、出張授業の実施をはじめ、年間を通して、夢ナビライブ、東京ゲームショー、東京デザイナーズウィークなどに参画を行ないました。

#### C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

看護学部では、入学定員100名に対して100名(平成25年度118名)と定員通りの確保となりました。

平成26年度学生募集活動の基本は、「量から質への転換」でありました。受験生への知名度も低い中、社会全体の看護人気・資格系学部人気ということで当初の目標はかろうじてクリアできました。しかし、実学教育を目指す看護学部に求められるものが見えてくるにつれ、その状況に対応すべく募集活動にも軌道修正が求められた年でありました。

### ③ 学生支援事業(就職支援)

#### A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

造形芸術学部独自の進路支援「チームT(企業等への就職支援)と名付けた学生のグループによる就職対策を平成23年度に引き続き行ないました。加えて、平成24年度からは、造形芸術学部独自の進路支援「芸活支援(卒業後、芸術活動を希望する学生への支援)として本学卒業生を招き、実施しました。

後期にはワークサポート宝塚やハローワーク西宮といった各就職支援機関との連携のもと、企業紹介や就職指導を行ないました。

#### B 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

平成25年度は、①就活ノウハウ支援②就職時に必要となるスキル支援③キャリア教育に近い啓蒙支援—を就職支援の3つの柱に据えた上で、個別面談の実施を通して一人ひとりの現状把握をしながらキャリア支援を行ないました。

また、東京都新卒応援ハローワークとの連携の強化やヒューマンリソシア株式会社が運営を行っている「新卒者就職応援プロジェクト」の利用など外部リソースも有効活用しながら就職率を上げることができました。

### C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

平成25年4月、梅田事務部内にキャリアセンターを設置し、同時に看護学部の一委員会としてキャリア支援委員会を発足させました。キャリアセンターでは担当職員が常駐し、学生面談、志望理由書等の添削、模擬面談、求人紹介等を行ないました。また、学内で医療機関の合同説明会や各年次生へのキャリアデザイン講座を実施しました。

第一期卒業生97名のうち、助産学専攻科への進学希望者らを除く81名が看護師の国家資格を活かして大阪・兵庫を中心とした医療施設への就職を果たしました。

#### ④ 人事政策と人件費削減について

職員については、目標管理シートを作成することにより、自己の業務を考え、目標を定めて行動することについて意識づけを行ないました。また、外部講習会・研修会に積極的に参加させることで個々の職務レベル向上を図っていきました。教員数削減については、当初計画通り順調に進行しました。

#### ⑤ 次回大学認証評価等の対応について

平成25年4月に自己点検・評価委員会が開催され、今後の方針について確認がなされ、平成25年6月には、大学評価審議会が開催され、活発な議論がなされました。今後は(1)大学評価審議会答申の内容を確実に解決しつつ、(2)3キャンパスで、それぞれの点検項目について、進捗をチェックし、平成27年度の認証評価に備えていきます。

#### ⑥ 災害時対策について

東京新宿キャンパスにおいては、災害時用備蓄として飲料水、非常食(カンパン)の購入を行ない、災害時には学内の飲料自動販売機から飲料を無料で取り出せるように機械の設定を行ないました。

### (2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を行ないました。

#### ① 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

・コンビニ移設工事	事業費	6百万円
・ギャラリー設置工事	事業費	29百万円
・工房関係機器備品の導入	事業費	9百万円

② 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)			
・演習室パソコン・ソフトウェア更新	事業費	9	百万円
③ 大阪梅田キャンパス(看護学部)			
・看護学部の学年進行に伴う機器備品等の導入	事業費	9	百万円
・助産学専攻科機器備品の購入	事業費	4	百万円

### 3 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

- ・平成25年度末の総資産は21,811百万円(前年比703百万円減)、総負債は1,819百万円(前年比581百万円減)となり、その結果、自己資金(総資産から総負債を控除した額)は19,992百万円(前年比122百万円減)となりました。

主要科目の内容は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産については、設備の更新等で約84百万円増加しましたが、除却及び減価償却額を530百万円計上したことにより、全体として約445百万円の減少となりました。
- ・借入金については、約定どおり560百万円返済し、当年度末残高は1,230百万円となりました。なお、当年度末の現預金残高は2,989百万円であります。
- ・基本金については、施設・設備の増加及び借入金の返済等により549百万円を組み入れし、当年度末の組入高は26,942百万円で、未組入高は783百万円となりました。

##### ②収支計算書の状況

###### (消費収支)

- ・当年度の帰属収入は2,171百万円となり、前年度に比べ295百万円の減収となりました。その主な内容は、前年比学生生徒等納付金274百万円及び雑収入66百万円の減収によるものであります。また、消費収入は1,621百万円となり、前年度に比べ176百万円の減収となりました。
- ・当年度の消費支出は2,292百万円となり、前年度に比べ233百万円減となりました。その主な内容は、人件費の前年比を164百万円、管理経費を前年比75百万円の削減に努めたことによるものであります。

以上の結果、当年度の帰属収支差額は121百万円の支出超過（前年度は59百万円の支出超過）、消費収支差額は671百万円の支出超過（前年度は728百万円の支出超過）となりました。

#### （資金収支）

- ・当年度の資金収入（繰越支払資金除く）は2,236百万円となり、前年度に比べ225百万円の減収となりました。  
その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入274百万円、前受金収入19百万円、それぞれが前年度に比して減収となっております。
- ・当年度の資金支出（繰越支払資金除く）は2,438百万円となり前年度に比べ335百万円の支出減となりました。  
その主な内容は、人件費支出が175百万円、管理経費支出が74百万円、設備関係支出で当年度予定分が翌年度にずれ込んだことや見直しもあり17百万円がそれぞれ前年度比で減少しました。

以上の結果、当年度の資金収支差額は202百万円の支出超過（前年度は312百万円の支出超過）となり、次年度繰越支払資金は2,989百万円と前年度に比して202百万円の減少となりました。

#### （2） 経年比較（5年間）

- ① 貸借対照表
- ② 消費収支計算書
- ③ 資金収支計算書

#### （3） 主な財務比率の比較（5年間）

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 消費収支計算書関係比率

※経年比較（5年間）、主な財務比率の比較（5年間）については次ページ以降を参照ください。

## (2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	( 20,458,487 )	( 20,061,514 )	( 19,693,288 )	( 19,228,411 )	( 18,783,177 )
有形固定資産	( 19,889,938 )	( 19,490,706 )	( 19,122,480 )	( 18,657,603 )	( 18,212,369 )
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	9,218,582	8,927,654	8,624,700	8,309,246	8,024,057
構築物	209,814	193,234	174,907	156,579	138,877
教育研究用機器備品	811,999	724,400	650,043	517,801	383,256
その他の機器備品	14,400	25,102	45,153	38,826	28,522
図書	336,456	319,617	327,380	333,967	337,133
車両	0	2,012	1,610	2,497	1,837
その他の固定資産	( 568,549 )	( 570,808 )	( 570,808 )	( 570,808 )	( 570,808 )
収益事業元入金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
退職給与引当預金	97,781	100,000	100,000	100,000	100,000
第3号基本金引当預金	62,833	63,000	63,000	63,000	63,000
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
その他	2,636	2,509	2,509	2,509	2,509
流動資産	( 4,519,063 )	( 3,792,344 )	( 3,583,886 )	( 3,285,674 )	( 3,028,808 )
現金預金	4,388,055	3,728,865	3,503,642	3,191,392	2,989,565
前払金	117,010	40,309	30,483	26,918	19,743
未収入金	13,998	22,433	49,341	67,364	19,500
立替金	0	737	420	0	0
資 産 の 部 合 計	24,977,550	23,853,858	23,277,174	22,514,085	21,811,985
負 債 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定負債	( 3,330,561 )	( 2,022,789 )	( 1,970,674 )	( 1,408,059 )	( 856,745 )
長期借入金	3,135,000	1,830,000	1,790,000	1,230,000	670,000
退職給与引当金	195,561	192,789	180,674	178,059	186,745
流動負債	( 2,170,883 )	( 1,816,667 )	( 1,132,990 )	( 992,039 )	( 962,716 )
短期借入金	1,315,000	1,305,000	640,000	560,000	560,000
前受金	456,630	384,660	353,925	323,750	304,715
預り金	5,062	7,254	8,063	45,237	39,124
未払金	394,191	119,753	131,002	63,052	58,877
負 債 の 部 合 計	5,501,444	3,839,456	3,103,664	2,400,098	1,819,461
基 本 金 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第1号基本金	23,466,593	24,516,023	25,489,872	26,158,962	26,708,518
第3号基本金	62,833	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
基 本 金 の 部 合 計	23,700,426	24,750,023	25,723,872	26,392,962	26,942,518
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
翌年度繰越消費支出超過額	4,224,320	4,735,621	5,550,362	6,278,975	6,949,994
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994
負債の部、基本金の部、および消費収支差額の部合計	24,977,550	23,853,858	23,277,174	22,514,085	21,811,985

## (2)② 消費収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

消費収入の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,204,863	2,968,240	2,513,490	2,241,420	1,967,368
手 数 料	21,365	22,796	23,850	25,748	21,964
寄 附 金	20,331	7,610	1,049	7,368	3,804
補 助 金	226,469	167,370	95,370	48,555	97,551
資 産 運 用 収 入	15,631	9,684	8,776	6,066	5,703
事 業 収 入	0	0	5,000	12,000	16,000
雑 収 入	59,985	61,690	97,106	125,080	58,808
婦 属 収 入 合 計	3,548,644	3,237,390	2,744,641	2,466,237	2,171,198
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,299,853	△ 1,049,598	△ 973,849	△ 669,091	△ 549,555
消 費 収 入 の 部 合 計	2,248,791	2,187,792	1,770,792	1,797,146	1,621,643

消費支出の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	1,108,391	1,123,762	1,223,424	1,241,391	1,077,259
教 育 研 究 経 費	886,774	916,269	887,438	831,697	841,925
管 理 経 費	657,867	556,453	421,272	421,351	346,350
借 入 金 等 利 息	50,845	47,086	39,417	26,862	19,150
資 産 処 分 差 額	6,346	55,523	13,982	4,458	7,978
消 費 支 出 の 部 合 計	2,710,223	2,699,093	2,585,533	2,525,759	2,292,662
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 461,432	△ 511,301	△ 814,741	△ 728,613	△ 671,019
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994

\*消費収支差額の金額は、プラスの場合「収入超過」を、マイナスの場合「支出超過」を表す。



## (2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	3,204,863	2,968,240	2,513,490	2,241,420	1,967,368
手数料収入	21,365	22,796	23,850	25,748	21,964
寄附金収入	17,695	7,164	0	7,115	1,590
補助金収入	226,469	167,370	95,370	48,555	97,551
資産運用収入	15,631	9,684	8,776	6,066	5,703
事業収入	0	0	5,000	12,000	16,000
雑収入	59,985	61,690	96,434	122,970	58,808
借入金等収入	675,000	0	600,000	0	0
前受金収入	456,630	384,660	353,925	323,750	304,715
その他の収入	60,801	21,378	31,233	94,278	106,487
資金収入調整勘定	△ 396,848	△ 479,063	△ 434,001	△ 420,569	△ 343,249
前年度繰越支払資金	4,255,018	4,388,055	3,728,865	3,503,642	3,191,392
収入の部合計	8,596,609	7,551,974	7,022,942	5,964,975	5,428,329

支 出 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	1,122,504	1,126,535	1,235,539	1,244,005	1,068,573
教育研究経費支出	378,943	365,302	354,169	356,189	374,630
管理経費支出	595,841	499,893	364,503	366,569	291,578
借入金等利息支出	50,845	47,086	39,417	26,862	19,150
借入金等返済支出	1,300,000	1,315,000	1,305,000	640,000	560,000
施設関係支出	730,597	85,326	34,609	2,346	34,998
設備関係支出	328,544	178,045	199,464	65,163	47,599
資産運用支出	45	2,386	0	0	0
その他の支出	141,679	431,299	148,910	165,983	128,031
資金支出調整勘定	△ 440,444	△ 227,763	△ 162,311	△ 93,534	△ 85,795
次年度繰越支払資金	4,388,055	3,728,865	3,503,642	3,191,392	2,989,565
支出の部合計	8,596,609	7,551,974	7,022,942	5,964,975	5,428,329

## (3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			21	22	23	24	25
自己資金の充実度	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	78.0	83.9	86.7	89.3	91.7
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-16.9	-19.8	-23.8	-27.9	-31.9
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.2	90.7	93.5	95.7	97.4
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	105.0	100.2	97.6	95.6	94.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	89.7	91.0	88.9	89.3	90.1
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.9	84.1	84.6	85.4	86.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.1	15.9	15.4	14.6	13.9
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	39.6	42.3	45.2	48.1	50.9
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.2	208.7	316.3	331.2	314.6
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	961.0	969.4	989.9	985.8	981.1
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	50.0	51.8	55.3	56.2	53.5
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	13.3	8.4	8.5	6.3	3.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.7	7.6	4.9	4.4	4.4
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.0	16.1	13.3	10.7	8.3
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	28.2	19.2	15.4	11.9	9.1

\*総資金=負債+基本金+消費収支差額

\*自己資金=基本金+消費収支差額

## (3)② 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			21	22	23	24	25
経営状況	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	23.6	16.6	5.8	-2.4	-5.6
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	90.3	91.6	91.6	90.9	90.6
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}}$	0.6	0.2	0.0	0.3	0.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	6.4	5.2	3.5	2.0	4.5
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	31.2	34.7	44.6	50.3	49.6
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.0	28.3	32.3	33.7	38.8
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	18.5	17.2	15.3	17.1	16.0
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	1.4	1.4	1.4	1.1	0.9
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	36.6	32.4	35.5	27.1	25.3
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	21.0	22.0	22.8	21.0	22.8
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	34.6	37.8	48.7	55.4	54.8
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	120.5	123.3	146.0	140.5	141.4

